

\* 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2011年6月30日から2021年6月21日
運用方針	この投資信託は、主に地方銀行株式への投資を行うことによって、中長期的に信託財産の成長を目指します。
投資対象	日本の証券取引所に上場されている地方銀行セクターの株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul>
分配方針	<p>毎決算時（毎年6月20日および12月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、上記①の範囲内で、市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で、分配を行わない場合があります。</p> <p>③収益の分配にあてなかった利益については特に制限を定めず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>

## UBS 地方銀行株ファンド

第14期 運用報告書（全体版）  
決算日 2018年6月20日

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBS地方銀行株ファンド」は、去る6月20日に第14期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

### UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1  
大手町ファーストスクエア イーストタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2018. キーンズボル及びUBSの各商標は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

## \*最近5期の運用実績\*

決算期	基準価額 (分配落)	税込分配金	期騰落率	株式組入率	株式先物比率	純資産額
10期(2016年6月20日)	円 6,204	円 0	% △35.0	% 98.2	% —	百万円 4,799
11期(2016年12月20日)	8,715	0	40.5	99.3	—	5,531
12期(2017年6月20日)	8,313	0	△4.6	98.7	—	4,859
13期(2017年12月20日)	9,029	0	8.6	99.6	—	4,636
14期(2018年6月20日)	7,751	0	△14.2	98.6	—	3,382

(注1) 基準価額は1万口当たりです。

(注2) 株式比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指標）はありません。

## \*当期中の基準価額等の推移\*

年月日	基準価額	騰落率		株式組入率	株式先物比率
		騰	落		
(期首) 2017年12月20日	円 9,029		% —	% 99.6	% —
12月末	8,795		△2.6	99.9	—
2018年1月末	8,641		△4.3	99.6	—
2月末	8,149		△9.7	100.0	—
3月末	7,862		△12.9	98.5	—
4月末	8,320		△7.9	99.0	—
5月末	7,798		△13.6	99.1	—
(期末) 2018年6月20日	7,751		△14.2	98.6	—

(注1) 基準価額は1万口当たりです。

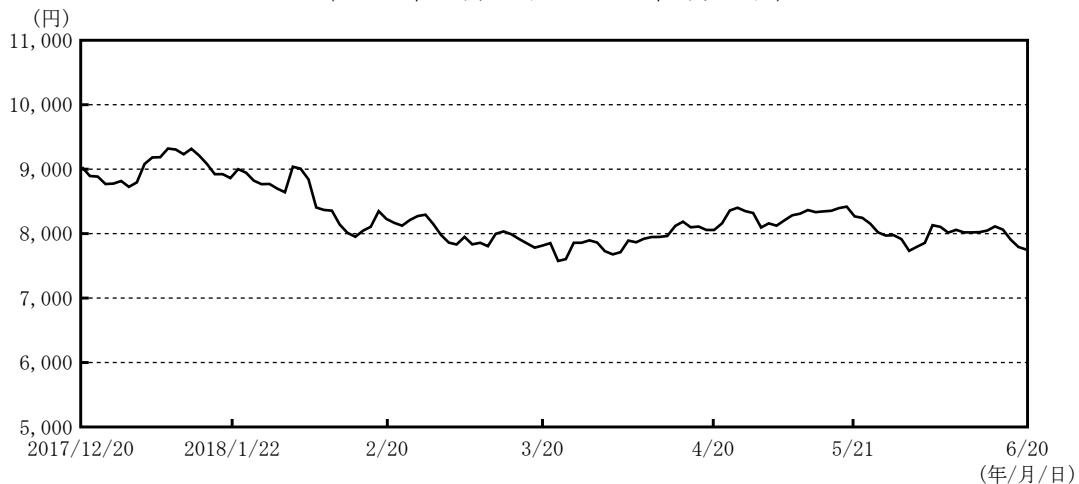
(注2) 謄落率は期首比です。

(注3) 株式比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指標）はありません。

## \* 当期の運用状況 \*

### ＜当期の基準価額の推移＞ (2017年12月20日～2018年6月20日)



■ 基準価額は期首比で1,278円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率は-14.2%となりました。

## 投資環境について

### ■ 日本株式市場

当期の日本株式市場は下落しました。世界的な景気回復や企業業績への期待、円安進行などは日本株式市場の支えとなった一方で、米国金利の急上昇を嫌気した米国発の世界的な株安の流れや、保護主義色を強める米国の通商政策の先行き不透明感、米中の貿易摩擦問題の激化懸念など、リスク回避の動きが強まった場面で株価が大きく下落し、日本株式市場は前期末の水準を下回って期を終えました。

## 運用経過

### ＜ポートフォリオについて＞

■ 当ファンドは、主として日本の地方銀行株式の中でも流動性の高い銘柄を投資対象とし、割安度などを考慮した独自の定量分析を活用して個別銘柄への投資比率を決定しました。なお、期中の株式組入比率は概ね高位を維持しました。

### ＜基準価額の主な変動要因＞

■ 当ファンドの基準価額は、組入株式の価格変動（株価の下落）などのマイナス（下落）要因により値下がりしました。主な下落要因は、米国金利の急上昇を受けた世界的な株安進行などを背景に、株式市場が下落したことなどです。

### <ベンチマークとの差異について>

- 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指標）はありません。

### 分配金について

- 当期は、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項目	第14期
	2017年12月21日～2018年6月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	一円 ( - %)
当期の収益	一円
当期の収益以外	一円
翌期繰越分配対象額	274円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

### 今後の運用方針

#### <投資環境の見通し>

- 当期の終盤、イタリア、スペインの政情不安などが重石となり、株価が下落する場面がありました。今後も欧州の政治リスクには注意が必要です。加えて、7月にメキシコ、10月にはブラジルでそれぞれ大統領選挙が行われるほか、11月には米国の中間選挙も予定されているため、年後半にかけて政治リスクの金融市場への影響が高まると考えられます。また、米国が中国に対し制裁関税を課すなど、米中貿易摩擦問題が激化しており、今後の動向に注意が必要です。一方で、金融市場に目を向けると、米国では長期金利が上昇しており、これを受けた米ドル高・円安が日本株式市場を下支えています。米国が政策金利引き上げの段階にあるのに対し、日本はしばらく量的緩和政策を継続すると予想され、中長期的にはこの金融政策の差を反映する形で円安傾向に推移すると期待されることに加え、日本企業の業績はおおむね堅調に推移していることから、引き続き日本株式の中長期的な投資妙味は高いと考えられます。

#### <今後の運用方針>

- 当ファンドでは、引き続き日本の地方銀行株式の中から投資魅力度の高い銘柄に投資を行い、信託財産の成長を目指します。なお、株式の組入比率は高位に維持する方針です。

**\* 1万口当たりの費用明細 \***

項目	当期 2017/12/21～2018/6/20		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	56円	0.679%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は8,260円です。
(投信会社)	(27)	(0.323)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(27)	(0.323)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 3)	(0.032)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料 (株式)	3 ( 3)	0.033 (0.033)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (監査費用) (印刷費用等) (その他)	3 ( 1) ( 1) ( 0)	0.031 (0.010) (0.019) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンド監査に係る費用 法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等 受益権の管理事務に関連する費用等
合計	62	0.743	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**\* 期中の売買及び取引の状況 \* (自 2017年12月21日 至 2018年6月20日)**  
**株 式**

	買付		売付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	1,310 ( 5)	995,619 ( —)	2,178	1,670,605

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

**\* 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 \***

項目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,666,225千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,825,418千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## \* 主要な売買銘柄 \* (自 2017年12月21日 至 2018年6月20日)

## 株 式

買 付				売 付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
めぶきフィナンシャルグループ	千株	千円	円	コンコルディア・フィナンシャルグループ	138.5	90,538	653
八十二銀行	264.7	114,931	434	京都銀行	13.8	83,727	6,067
京都銀行	137.8	78,107	566	ふくおかフィナンシャルグループ	133	80,855	607
伊予銀行	10.2	62,906	6,167	千葉銀行	77.3	70,224	908
コンコルディア・フィナンシャルグループ	58.1	49,350	849	北洋銀行	175.4	68,609	391
七十七銀行	74.9	48,745	650	南都銀行	21.8	65,375	2,998
ほくほくフィナンシャルグループ	17.4	48,706	2,799	池田泉州ホールディングス	153.2	64,292	419
北洋銀行	30.6	46,249	1,511	静岡銀行	56.3	62,347	1,107
スルガ銀行	104.7	38,749	370	群馬銀行	93.1	61,620	661
群馬銀行	27.9	37,784	1,354	八十二銀行	61.2	60,554	626
	61.2	37,565	613				

(注) 金額は受け渡し代金。

## \* 利害関係人等との取引状況等 \* (自 2017年12月21日 至 2018年6月20日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

## \* 組入資産明細表 \* (2018年6月20日現在)

## 国内株式

## 上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
銀行業 (100.0%)	千株	千株	千円
めぶきフィナンシャルグループ	319.8	515.9	196,557
東京きらぼしフィナンシャルグループ	24.1	23.3	58,110
九州フィナンシャルグループ	94.7	121.6	63,718
コンコルディア・フィナンシャルグループ	630.7	567.1	341,394
西日本フィナンシャルホールディングス	29.5	27.3	34,206
第四銀行	3.6	2.4	11,088
千葉銀行	379	312.7	256,726
群馬銀行	246.7	214.8	131,887
武蔵野銀行	13.5	11.3	39,776
七十七銀行	46.1	45.2	113,180
岩手銀行	3.9	—	—
東邦銀行	52.3	39.8	16,477
ふくおかフィナンシャルグループ	431	327	187,698
静岡銀行	185	147.7	155,675
十六銀行	25.4	21	62,454
スルガ銀行	52.7	54.6	54,272

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
八十二銀行	千株	千株	千円
	228.7	269.9	134,410
山梨中央銀行		219	63,616
大垣共立銀行		9.4	42,624
北國銀行		17.6	78,824
滋賀銀行		12	33,756
南都銀行		32.8	43,836
百五銀行		165.7	75,148
京都銀行		28.1	128,625
紀陽銀行		—	17,755
ほくほくフィナンシャルグループ		94.9	143,915
広島銀行		185.5	123,828
山陰合同銀行		—	15,646
中国銀行		17.5	13,431
伊予銀行		52.9	52,999
百十四銀行		269	103,776
阿波銀行		72	9,204
大分銀行		18.3	25,738

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
宮崎銀行	千株 15.7	千株 5.2	千円 18,226	
山口フィナンシャルグループ	116	96	123,744	
名古屋銀行	19.1	10.9	43,327	
北洋銀行	312.3	241.6	90,600	
愛媛銀行	7.5	—	—	
みなど銀行	6.8	—	—	
京葉銀行	169	132	65,604	
栃木銀行	110.4	—	—	
東和銀行	44.6	34	40,732	
トモニホールディングス	68.8	75.7	36,714	
フィデアホールディングス	418.5	125.3	21,551	
池田泉州ホールディングス	294.3	164.7	63,574	
合計	株数・金額 銘柄数(比率) 5,544 43	4,682 41	3,334,433 <98.6%>	

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

#### \* 投資信託財産の構成 \*

(2018年6月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 3,334,433	% 97.6
コール・ローン等、その他	81,132	2.4
投資信託財産総額	3,415,565	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

## \* 資産、負債、元本及び基準価額の状況\*

(2018年6月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	3,415,565,985円
コード・ローン等	10,876,772
株式(評価額)	3,334,433,100
未収入金	36,740,013
未収配当金	33,516,100
(B) 負債	33,493,976
未払解約金	6,168,138
未払信託報酬	26,140,169
未払利息	30
その他未払費用	1,185,639
(C) 純資産総額(A-B)	3,382,072,009
元本	4,363,547,694
次期繰越損益金	△ 981,475,685
(D) 受益権総口数	4,363,547,694口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,751円

## [元本増減]

期首元本額	5,135,290,370円
期中追加設定元本額	381,675,520円
期中一部解約元本額	1,153,418,196円
1口当たり純資産額	0.7751円
純資産総額が元本を下回っており、その差額は981,475,685円です。	

## \* 損益の状況\*

(自2017年12月21日 至2018年6月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	43,231,722円
受取配当金	43,241,662
支払利息	△ 9,940
(B) 有価証券売買損益	△559,831,753
売壳買益	54,319,067
売壳買損	△614,150,820
(C) 信託報酬等	△ 27,325,808
(D) 当期損益金(A+B+C)	△543,925,839
(E) 前期繰越損益金	△114,530,895
(F) 追加信託差損益金	△323,018,951
(配当等相当額)	( 30,739,586)
(売買損益相当額)	(△353,758,537)
(G) 計(D+E+F)	△981,475,685
(H) 受益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△981,475,685
追加信託差損益金	△323,018,951
(配当等相当額)	( 30,739,586)
(売買損益相当額)	(△353,758,537)
分配準備積立金	89,036,666
繰越損益金	△747,493,400

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,905,914円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(30,739,586円)および分配準備積立金(73,130,752円)より分配対象収益は119,776,252円(10,000口当たり274円)ですが、分配を行っておりません。

## &lt;約款変更のお知らせ&gt;

■信用リスク集中回避のための投資制限を追加するため、ファンドの信託約款に所要の変更を行いました。  
(約款変更実施日 : 2018年6月20日)